事業名	みどりの食料システム戦	略推進総合対策		事業所管課室	大臣官房環境バイ	オマス政策課
農業など 環 り ・ また、我が の活用などを ・ このため、そ	F ムを持続可能なものとするたけ 境と調和のとれた農業を拡大 で 国は食料生産に必要な 肥料原 を進めていく必要。 合和 3 年に策定した「 みどりの1 推 進 するとともに、 関係者の行	・肥料原料の輸入割合 尿素96%、リン酸 (2023肥料年度 ・有機JASなど環境に置	0,300ha(2022年度 耕地 3: gアンモニウム・塩化カリウムは3	全量、農林水産物・		
インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム (短期・中期)		アウトカム (長期)	インパクト
	県や市町村、民間団体等 による以下の取組を支援	指標①	指標		指標	
みどりの食 料システム 戦略推進 総合対策	①化学農薬の低減と生産 一性を両立する栽培体系の 検証等を支援	→①化学農薬の低減と生産 - 性を両立する栽培体系を 検証した地区数※	●①実証地区における化学農薬の使用量を10%以上低減できるマニュルの策定(R9:180地区※(47都)府県×主要4品目))	ア 事業の実施方領道 指導を行うこと 6 を10%低減(2		全
	②化学肥料の低減と生産 ― 性を両立する栽培体系の 検証等を支援	指標④ →②化学肥料の低減と生産 - 性を両立する栽培体系を 検証した地区数※	指標(→2)実証地区における化学肥料の使用量を20%以上低減できるマニュルの策定(R9:180地区※(47都) 府県×主要4品目))	使 →2047都道府県ア 事業の実施方領 道 指導を行うこと領 を20%低減(2		之 之 量
R7:612 R6:650 R5:696 (百万円)	③有機農業の生産から流 ― 通・消費まで一貫して取り 組むモデル地区の育成を 支援	指標⑦ →③市町村主導で有機農業 - の拡大に取り組むモデル 地区数※	指標(▶③モデル地区における有機面積の 大(R7:+2,000ha※)	拡 →3モデル地区で 地向けの流通・ 農業の取組面積 (2030(R12)4		費 環境と 調和の とれた 農業の
	④化石燃料の低減と生産 一性を両立する施設園芸の実証等を支援	指標⑩ →④化石燃料の低減と生産 - 性を両立する施設園芸の実証等に取り組むモデル地区	指標で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	用 ・・・・④実証結果のF 加温面積に占めの割合を50%(※ハイブリット型園	指標。 PRと設備導入支援等により かるハイブリッド型園芸施設 こ拡大(2030(R12)年) 国芸施設等とは、ヒートポンプと ブリット施設等により、化石燃料 国芸施設	O、 等 燃
	⑤地域の未利用バイオマス ― の地産地消の取組を支援	指標(3) → ⑤バイオマス利活用施設の - 整備地区数※	指標(→⑤実施地区におけるバイオマス利用 量の増大(R7:+40万t※)	月 ◆⑤施設数の拡え、下水汚泥の和の利用率を80°	指標(大と既存施設の稼働率向. 川用拡大等により、バイオマ %に向上(2030(R12)年	上 ス)
	⑥環境負荷低減の — 「見える化」を推進	指標値 →⑥「見える化」の対象品目 - 数	指標(→⑥「見える化」の取組件数の拡大 (R7:1,800件)	 ₩ ▶ ⑥みえるらべるア	指標(商品を通年購入可能な店 県に展開(2030(R12)年	舗 /

指標①

事業名

化学農薬の低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数※ R4:107 (75) R5:152 (125)

R6: 204 (150) R7: 245 (175) R8: -(200)

指標④

化学肥料の低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数※

R4:59 (75) R5:110 (125)

R6: 155 (150) R7: 176 (175) R8: -(200)

有機農業のモデル地区数※

R4:55 (25) R5:93 (50) R6:131 (75) R7: - (100)

指標②

化学農薬使用量を10%以上低減できる マニュアルを策定した地区数※

R4:42 (40) R5:75 (70) R6: - (100)

R7: - (130) R8: -(160) R9: -(180)

指標(5)

化学肥料使用量を20%以上低減できる マニュアルを策定した地区数※

R4: 25 (40)R5: 45 (70)R6: - (100) R7: -(130)R8: -(160)R9: -(180)

指標®

モデル地区における有機拡大面積(ha)※

R4:421 (200) R5: - (600) R6: - (1,200) R7: -(2,000)

指標⑪

指標⑪

バイオマス利活用施設整備地区数※

化石燃料の低減と生産性を両立する施設園芸の実証モデル地区数 R4:2 (6) R5:1(6) R6:1(8) R7:-(7)

(温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数)

R4:23 (20) R5:23 (25) R6:23 (25)

R4:7 (7) R5:12 (14) R6:16 (21) R7: - (28)

モデル地区における化石燃料使用量の削減率

R4:51 (15) R5:93 (15) R6: -(15) R7: - (15)

指標14

実施地区におけるバイオマス利用量(千t/年)※ R4:6 (100) R5:62 (200) R6:216 (300) R7: -(400)

指標(17)

見える化の取組件数(登録番号付与件数)

R6:832 (800) R7: - (1,800)

指標③

化学農薬の使用量の低減割合

基準年(2019農薬年度): 23,330 リスク換算値 2030(R12)年目標: 基準年から10%削減

指標⑥

化学肥料の使用量の低減割合

基準年(2016肥料年度): 90万トン 2030(R12)年目標: 基準年から20%削減

指標9

有機農業の取組面積(ha) 直近(2022年): 30,300ha 2030(R12)年目標: 63,000ha

指標①

加温面積に占めるハイブリット型園芸施設等の割合 直近(2023年): 11.6% 2030(R12)年目標:50%

指標低

バイオマスの利用率 直近(2021年):76%

2030(R12)年目標:80%

指標®

みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等がある 都道府県数

直近(2024年度末):6 2030(R12)年目標: 47

R7: -(28)R8: -(28)

見える化の対象品目数

指標16

※ は累計値)は目標

外部の影響要因:○猛暑などの気候変動 ○化学肥料、化学農薬等の資材価格の高騰

みどりの食料システム戦略推進総合対策

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省	林水産省						
	事業所管課室	農林水産省 大臣官房 環境バイオ	林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課						
	作成責任者	佐藤夏人	題人						
	その他担当組織								
基本情報	予算事業ID	005951	事業開始年度	202	22		事業終了(予定)年度	2026	
	事業年度	2025			事業区分	前年	度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	農林水産省	2 農業の持続的な発展					https://www.maff.go.jp/j/ass ess/R5/kekka/05kekka.html		
関連事業					主要経費	科学	技術振興費 食料安定供給	関係費	

概要・目的	事業の目的	環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、 や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環 を目的とする。				
	現状・課題	農山漁村や食料・農林水産業は、自然災害や気候変動に伴う影響 勢の不安定化を背景とした生産資材の高騰などの課題に直面して 含めた持続可能な食料システムの構築は急務である。			-	
		○みどりの食料システム戦略推進交付金				
	事業の概要	①環境負荷低減活動定着サポート:みどり認定農業者による環境 ②グリーンな栽培体系加速化事業:技術の速やかな普及に向け複 換の加速化 ③有機農業拠点創出・拡大加速化事業:有機農産物の学校給食で ガニックビレッジ)づくり及び有機農業を広域で指導できる環境 ④有機転換推進事業:慣行農業から有機農業への転換促進 ⑤SDGS対応型施設園芸確立:環境負荷低減と収益性向上を両 ⑥みどりの事業活動を支える体制整備:みどり法の特定認定等を ⑦農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり:地域の資源・再 済先導計画)の策定やその計画に基づき行う施設整備 ⑧バイオマスの地産地消:地域のバイオマスを活用したバイオマ ⑨地域循環型エネルギーシステム構築:資源作物や未利用資源の ○関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を行 ①食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進:環 用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査 ②有機農業推進総合対策事業:有機農業への新規参入促進や有機 ③地域資源活用展開支援事業:再性可能エネルギー導入に向け、	数の産地で実施する環境にやさしいの利用や産地と消費地の連携等にの整備 立した施設園芸重点支援モデルの研究はた生産者やその取組を支える事生可能エネルギーを地域の農林漁業スプラント等の導入、バイオ液肥のエネルギー利用を促進する取組及であため、以下の取組を支援する。境負荷低減の取組の「見える化」の加工食品原料の国産化、国産有機が	い栽培技術の検証等を通じたかまる生産から消費まで一貫した 確立 事業者が行う機械・施設導入 業において循環利用する包括的 の利用促進 び次世代型太陽電池(ペロブラ の推進、J-クレジットの創出が 農産物の需要拡大	・ ブリーンな : 有機農業 ウな計画(スカイト)	推進拠点(オー (農林漁業循環経 のモデル的取組
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index	.html			
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	環境と調和のとれた食 法律	食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する	令和四年法律第三十七号			
	地球温暖化対策の推進	・ 生に関する法律	平成十年法律第百十七号	第三条	2	
	農林漁業の健全な発展 律	長と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法	平成二十五年法律第八十一号			
	バイオマス活用推進基	基本法	平成二十一年法律第五十二号			

関係する計画・	計画・通知名		計画・通	知等URL		
通知等	・みどりの食料システム戦略(令和3年5月12日みどりの食	(料システム戦略本部決定)	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html#Midorisennryaku			
	・経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日間	閣議決定)	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf			
	・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和6年6月21日閣議決定)			www.cas.go.jp/jp/seisaku/atar	ashii_sihonsyugi/pdf/ap2024.pdf	
	・食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)			www.maff.go.jp/j/keikaku/k_a	ratana/attach/pdf/index-61.pdf	
	・地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)		https://v	www.env.go.jp/earth/ondanka	/keikaku/250218.html	
	・農林水産省地球温暖化対策計画(令和7年4月15日農林が 部改定)	K産省地球温暖化対策推進本	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/taisaku/top.html			
	・バイオマス活用推進基本計画(令和4年9月6日閣議決定	<u>?</u>)	https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/attach/pdf/220906-2.pdf			
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率		補助上限等	補助率URL	
	対象事業者:都道府県、市町村、協議会、民間団体等	定額、1/2以内			https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kan kyo/seisaku/midori/midori_kouhuki n/R7_midori_kouhukin.html	
備考						

予算・執行

予算額執行額表			2022	2023	2024		2025	2026
(単位:千円)	要求額			3,000,	000 3,	,000,000	3,500,000	
	当初予算		836,000	696,	100	650,495	612,449	
	補正予算							
	前年度から	繰越し		51,	550 85,000		80,000	
	予備費等							
	計		836,000 74			735,495	692,449	
	執行額		449,000 53			496,644		_
	執行率		53.7%	71	.2%	67.5%		<u>-</u> .
予算内訳表	会計区分	会計	勘定		要望額	Į	備考	
(単位:千円)	一般会計	一般会計						
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計/農林水産省/ 産業環境政策技術開発技	' 農林水産本省 / 農林水産業環 作進交付金	境政策推進費 / 農林水			190,450	
		当初予算 一般会計/農林水産省/ 産業環境政策推進調査等	'農林水産本省 / 農林水産業環 等委託費	境政策推進費 / 農林水			151,000	-
		当初予算 一般会計/農林水産省/ 産業環境政策推進事業	/ 農林水産本省 / 農林水産業環 貴補助金	境政策推進費 / 農林水			100,689	-
		当初予算 一般会計/農林水産省/ 産業環境政策推進交付金	/ 農林水産本省 / 農林水産業環 金	境政策推進費 / 農林水			95,310	
		当初予算 一般会計/農林水産省/ 産業環境政策推進整備3	/ 農林水産本省 / 農林水産業環 交付金	境政策推進費 / 農林水			75,000	-
		前年度から繰越し					80,000	-
主な増減理由					その他特記事項			

活動・成果目標等のつながり アクティビティ アウトブット 短期アウトカム 中期アウトカム 長期アウトカム 102: アクティビティ 201: アウトブット 301: 短期アウトカム 持続的な食料システムの構築に グリーンな製造体系※の検証を 向け、それぞれの産地に適した 化学農業の使用量の低減に係る ※化学農薬・化学肥料の使用量 環境負荷低減と生産性を両立す 栽培マニュアル・産地戦略の策 る栽培体系の検証、栽培マニュ 低減、有機農業の取組面積の拡 アルの策定による都道府県域・ ナ 農業における温室効果ガ 502: 長期アウトカム 202: アウトブット 47都道府県がマニュアルを踏ま 302: 短期アウトカム 「協同農業普及事業の実施に 全国200地区(主要 4 品目×47都 関する方針」等の策定、都道府 県域での普及指導を実施するこ 道府県×1.1=200) において、仕 今国180地区(主要4.显目×47年 学農業の使用量低減と生産性を と箋により、化学農業の使用・ 主国1000版 (主要4m日へ4/8 道府県≒180) において、化学農 薬の使用量を10%以上低減でき 両立する栽培体系の検証を支 る栽培マニュアル・産地戦略を 203: アウトプット 303・短期マウトカル (再掲)グリーンな栽培体系※ の検証を支援。 104: アクティビティ 化学肥料の使用量低減に係る栽 ※化学農業・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積の拡 培マニュアル・産地戦略の策定 (重掲) 持続的な食料システム 大、農業における温室効果ガー 504: 長期アウトカム の構築に向け、それぞれの産地 に適1.た環境負荷低減と生産性 を両立する栽培体系の検証、栽 204: アウトプット 304・4618アウトカル 47都道府県がマニュアルを踏ま え、「協同農業普及事業の実施に 関する方針」等の策定、都道府 培マニュアルの策定による都… 全国180地区(主要 4 品目×47都 全国200地区(主要4品目×47都 県域での普及指導を実施するこ 道府県=180) において、化学肥 道府県×1.1=200) において、化 料の使用量を20%以上低減でき る栽培マニュアル・産地戦略を と誰により、化学問料の使用… 学肥料の使用量低減と生産性を 両立する栽培体系の検証を支 305: 短期アウトカム 106: アクティビティ 206: アウトプット 有機農業実施計画の策定 506・長期マウトカル 持続的な食料システムの構築に 向け、有機概能の生産から済 市町村主導で有機農業の拡大に 通・消費まで一貫して取り組む モデル地区の育成や、有機栽培 306: 短期アウトカム 有機農業の取組面積の拡大 取り組むモデル地区を創出 への転換、有機農産物の需要・ モデル地区における有機農業の 拡大面積 107: アクティビティ 307: 短期アウトカム 507: 長期アウトカム 207: アウトブット 持続的な食料システムの構築に 向け、環境負荷低減の技術を活 用した持続可能な施設園芸への SDGs対応型施設園芸確立の実証 実証結果のPRと設備導入支援等 化石燃料の低減と生産性を両立 により、加湿面積に占めるハイ する施設園芸の実証の実施 転換を促進するため、SDGsに対 応し、環境負荷低減と収益性… 料使用量を15%以上削減 ブリッド型園芸施設等※の割合 を50%に拡大 ※ハイブリット型園芸施設等・ 109: アクティビティ 508: 長期アウトカム 209: アウトブット 持続的な食料システムの構築に 地域資源循環に取り組む地区数 家畜排せつ物の利用案の拡大 向け、地域のバイオマスを活用 したエネルギーの地産地消の実 バイオマス活用、環境負荷低減 に資する資材の製造に係る施設 現に向けたバイオマスプラント 等の施設整備を支援するとと… 整備地区を年間7地区以上創出 509: 長期アウトカム 309: 短期アウトカム 施設数の拡大と既存施設の稼働 率向上、下水汚泥の利用拡大等 により、バイオマスの利用率を 実施地区におけるバイオマス利 用量の増大 80%に向上 111: アクティビティ 211: アウトブット 310: 短期アウトカム 410: 中期アウトカム 510: 長期アウトカム みどりの食料システム戦略の実 現に向けて、サプライチェーン 「見える化」の対象品目数 環境に配慮した食品・商品を選 環境に配慮した食品・商品を選 ぶことを意識している消費者の 環境に配慮した食品・商品を選 を通じた環境負荷低減意識の普 ぶことを意識している消費者の ぶことを意識している消費者の 及・浸透とともに、環境負荷低 割合を75%に拡大する。 割合を50%に拡大する。 割合を100%に拡大する。 滅の取組の「見える化」等を… 511: 長期アウトカム 311: 短期アウトカム みするらべる商品を通年購入可 「見える化」の取組件数の拡大 能な店舗等が全都道府県に展開

アクティビティからの発現経路 102-201-301-502

アクティビティ	持続的な食料システムの 【2022年度~】	構築に向け、それぞれの産地に適し	」た環境負荷低減と生産性を両∑	立する栽培体系の検証、栽培	音マニュアルの策定による都道府県均	或への展開などの取組を支援	
アウトプット	活動目標	グリーンな栽培体系※の検証を支 ※化学農薬・化学肥料の使用量低大、農業における温室効果ガスの 栽培技術と、先端技術等を活用し 合わせた栽培体系のこと。	系滅、有機農業の取組面積の拡 が削減に資する環境にやさしい	活動指標	グリーンな栽培体系の検証地区数		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績			実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典)			
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由			アウトカムを複数段階 で設定できない理由			
活動・成果目標		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
と実績	当初見込み/目標値(地区	<u>Z</u>) 200	200	1	.00 55	45	
	活動実績/成果実績(地区	<u>(</u>) 189	98	1	26 86		
※ 体 → 土 ⊥ 土 ′							
後続アウトカム へのつながり		ためには、グリーンな栽培体系の板 期アウトカムとして設定した。	¢証地区が実際に栽培に取り入れ	れる必要があることから、ネ	戦培マニュアル・産地戦略を策定し [*]	て栽培体系の転換に向けて取	
				れる必要があることから、 利 成果指標	戦培マニュアル・産地戦略を策定して (栽培マニュアル・産地戦略を策 了した地区数)		
へのつながり	り組む地区数の割合を短	期アウトカムとして設定した。 			(栽培マニュアル・産地戦略を策	定した地区数)/(事業を完 薬の使用量の低減に係る栽培	
へのつながり	り組む地区数の割合を短 成果目標 定性的なアウトカムに	期アウトカムとして設定した。 		成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統	(栽培マニュアル・産地戦略を策了した地区数) 事業実施状況報告において化学農	定した地区数)/(事業を完 薬の使用量の低減に係る栽培	
へのつながり	り組む地区数の割合を短 成果目標 定性的なアウトカムに 関する成果実績 定性的なアウトカム目	期アウトカムとして設定した。 		成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典) アウトカムを複数段階	(栽培マニュアル・産地戦略を策了した地区数) 事業実施状況報告において化学農	定した地区数)/(事業を完 薬の使用量の低減に係る栽培	
へのつながり 短期アウトカム 活動・成果目標	り組む地区数の割合を短 成果目標 定性的なアウトカムに 関する成果実績 定性的なアウトカム目	期アウトカムとして設定した。 化学農薬の使用量の低減に係る栽 定	ば培マニュアル・産地戦略の策 	成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典) アウトカムを複数段階 で設定できない理由	(栽培マニュアル・産地戦略を策力した地区数) 事業実施状況報告において化学農マニュアル及び産地戦略の策定を	定した地区数)/(事業を完薬の使用量の低減に係る栽培報告した地区数	
へのつながり 短期アウトカム 活動・成果目標	り組む地区数の割合を短. 成果目標 定性的なアウトカムに 関する成果実績 定性的なアウトカム目 標を設定している理由	期アウトカムとして設定した。 化学農薬の使用量の低減に係る栽 定 2022年度	対 注マニュアル・産地戦略の策 2023年度	成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典) アウトカムを複数段階 で設定できない理由 2024年度	(栽培マニュアル・産地戦略を策力した地区数) 事業実施状況報告において化学農・マニュアル及び産地戦略の策定を・・・・ 2025年度	定した地区数)/(事業を完 薬の使用量の低減に係る栽培 報告した地区数 目標年度 2026年度	

後続アウトカム へのつながり	また、各産地の取 併せて、植物防疫	2022年度から2026年度までに計500地区/5年でグリーンな栽培体系の検証を実施することで、各産地で栽培マニュアル・産地戦略が策定される。 また、各産地の取組を都道府県域に展開することにより、2030年までに全国の全ての産地でグリーンな栽培体系が実施される。 併せて、植物防疫法に基づく都道府県での総合防除計画の策定により全国の産地で総合防除が推進されるなど、各産地で化学農薬の使用量(リスク換算)が10%低減される。 これにより、2030年までに全国で化学農薬の使用量(リスク換算)が10%低減を見込む。									
長期アウトカム	成果目標	に関する	47都道府県がマニュアルを踏まえ、「協同農業普及事業の実施 に関する方針」等の策定、都道府県域での普及指導を実施する こと等により、化学農薬の使用量(リスク換算)を10%低減				化学農薬の使用量の低減割合 【基準値:23,330 (2019年農薬年度、有効 荷量×リスク換算係数の総和)】 2024年度:2025年12月頃把握			農薬年度、有効成分 和)】	うベースの農薬出
	定性的なアウトカ関する成果実績	」ムに				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	た統	農薬メーカー等に対する調査			
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない理		1			
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2025年度	2026年度	202	27年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み/ 目標値(%)									10	
	活動実績/成果実績(%)	4.7	15								

--

達成率(%)

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	持続的な食料システムの 【2022年度~】	構築に向け	築に向け、それぞれの産地に適した環境負荷低減と生産性を両立する栽培体系の検証、栽培マニュアルの策定による都道府県域への展開などの取組を支援						
アウトプット	活動目標	全国200地区(主要 4 品目×47都道府県×1.1≒200)において、化学農薬の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証を支援。 ※主要 4 品目とは、水稲、畑作物(麦・豆類・いも類)、露地野菜、施設野菜 ※気候や土壌条件により、検証技術が必ずしも産地に適するわけではなく、検証の結果、技術の導入は不可と判断された地区も1割程度存在することから、後続アウトカムの達成に必要な地区数180地区に1.1を乗じた。			活動指標	化学農薬の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の 数(累計値)			
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典)	※短期アウトカムへのつながりを明確にするため、成果指標で 化学農薬の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証地図 数に変更。			
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカムを複数段階 で設定できない理由				
活動・成果目標			2022年度	2023年度	2024年度		2025年度	2026年度	
と実績	当初見込み/目標値(地区	<u>(</u>)	75	125	1	150	175	200	
	活動実績/成果実績(地区	<u>()</u>	107	152	2	204	245		
後続アウトカム へのつながり	みどりの食料システム戦略では、持続可能な食料システムの構築に向け、環境保全に関するKPIとして、現在普及可能な技術や今後開発される新技術を活用しながら、2050年ま 化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減、その中間目標として、2030年までに現在普及可能な技術を活用して化学農薬の使用量(リスク換算)を10%低減する目標を掲げる。 る。 本事業では、2030年までに化学農薬の使用量(リスク換算)の10%低減に資するよう、全国200地区で化学農薬の使用量を10%低減できる技術を検証し、当該技術が現場へ普及よう、化学農薬の使用量(リスク換算)を10%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数を短期アウトカムとして設定した。なお、2024年度までに全国204地区で化学農薬の使用量低減技術が検証されているが、検証技術や品目、地域に偏りがあったため、2025年度からは、検証が不十分な技術を「ななななななななななななななななななななななななななななななななななな						%低減する目標を掲げてい 当該技術が現場へ普及する トカムとして設定した。 正が不十分な技術を「検証・		

短期アウトカム	成果目標	l '	目×47都道府県≒180)にお 低減できる栽培マニュアル		成果指標			使用量を10%以上低減でき した地区数(累計値)	る栽培マニュアル・産地	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標 根拠として 計・データ:	用いた統	きる栽培マニ ※長期アウ め、成果目標 農薬10%低 区数に変更。	兄報告において化学農薬の ニュアル及び産地戦略の策 トカムの達成により直接的 標及び成果指標を長期アウ 減)を踏まえた栽培マニュ 。	定を報告した地区数 に資する指標とするた トカムの数値目標(化学	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由		アウトカムを複数段階で設定できない理由							
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024	ł年度	202	5年度	2026年度	目標年度 2027年度	
	当初見込み/目標値 (地区)	40	70		100		130	160	180	
	活動実績/成果実績(地区)	42	75							
	達成率(%)	105	107.1							
後続アウトカム へのつながり	ついて、全国180地区(都道府県域への展開のた 針」等を策定、都道府県	: (リスク換算)を10%低洞 主要 4 品目×47都道府県≒1 めには、各都道府県におい 域での普及指導を実施する でに全国で化学農薬の使用量	.80)で栽培マニュアルが領で、栽培マニュアルを踏ま 。	策定され、当詞 ₹え、みどり <i>0</i>	亥マニュアルを	を都道府県域	に展開し技術の	の普及を図る必要がある。		
長期アウトカム	成果目標	に関する方針」等の策定	アルを踏まえ、「協同農業普及事業の実施 策定、都道府県域での普及指導を実施する 農薬の使用量(リスク換算)を10%低減				【基準値:2 荷量×リス:	使用量の低減割合 23,330(2019年農薬年度、 ク換算係数の総和)】 2025年12月頃把握	有効成分ベースの農薬出	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典)				農薬メーカ・	ー等に対する調査		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカム で設定でき					

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(%)									10
	活動実績/成果実績(%)	4.7	15		-					
	達成率(%)									

アクティビティからの発現経路 104-203-303-504

アクティビティ	(再掲)持続的な食料シス 組を支援【2022年度~】	テムの構築に向け、それぞれの産	地に適した環境負荷低減と生産	産性を両立する栽培体系の 権	食証、栽培マニ.	ュアルの策定による都	耶道府県域への展開などの取
アウトプット	活動目標	(再掲)グリーンな栽培体系※の終化学農薬・化学肥料の使用量低 大、農業における温室効果ガスの 改培技術と、先端技術等を活用し 合わせた栽培体系のこと。	減、有機農業の取組面積の拡 削減に資する環境にやさしい	活動指標	グリーンな栽	培体系の検証地区数	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	-		実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典)			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階 で設定できない理由			
活動・成果目標		2022年度	2023年度	2024年度		2025年度	2026年度
と実績	当初見込み/目標値(地区)	200	200	1	00	55	45
	活動実績/成果実績(地区)	189		-	26	20	
		189	98		26	86	
後続アウトカム へのつながり	化学肥料の使用量低減のた	189 めには、グリーンな栽培体系の検 アウトカムとして設定した。					 C栽培体系の転換に向けて取
	化学肥料の使用量低減のた り組む地区数の割合を短期	<u></u> めには、グリーンな栽培体系の検	<u></u> 証地区が実際に栽培に取り入れ		 戏培マニュアル	・産地戦略を策定し ⁻ アル・産地戦略を策	 て栽培体系の転換に向けて取 をした地区数)/ (事業を完
へのつながり	化学肥料の使用量低減のた り組む地区数の割合を短期	・ めには、グリーンな栽培体系の検 アウトカムとして設定した。 ・ 七学肥料の使用量低減に係る栽培	<u></u> 証地区が実際に栽培に取り入れ	こる必要があることから、非	大学 (栽培マニュアル (栽培マニュア) (大地区数 事業実施状況	・産地戦略を策定し [*] アル・産地戦略を策;)	定した地区数)/(事業を完 料の使用量の低減に係る栽培
へのつながり	化学肥料の使用量低減のたり組む地区数の割合を短期 成果目標 1 定性的なアウトカムに	・ めには、グリーンな栽培体系の検 アウトカムとして設定した。 ・ 七学肥料の使用量低減に係る栽培	<u></u> 証地区が実際に栽培に取り入れ	れる必要があることから、まれる必要があることから、まれまには、 成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統	大学 (栽培マニュアル (栽培マニュア) (大地区数 事業実施状況	・産地戦略を策定してアル・産地戦略を策分	定した地区数)/(事業を完 料の使用量の低減に係る栽培
へのつながり	化学肥料の使用量低減のたり組む地区数の割合を短期成果目標 1 定性的なアウトカムに関する成果実績 定性的なアウトカム目	・ めには、グリーンな栽培体系の検 アウトカムとして設定した。 ・ 七学肥料の使用量低減に係る栽培	<u></u> 証地区が実際に栽培に取り入れ	1る必要があることから、 成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典) アウトカムを複数段階	世 (栽培マニュアル (栽培マニュアル区数 事業実施状況 マニュアル及 	・産地戦略を策定してアル・産地戦略を策分	定した地区数)/(事業を完 料の使用量の低減に係る栽培
へのつながり 短期アウトカム 活動・成果目標	化学肥料の使用量低減のたり組む地区数の割合を短期成果目標 1 定性的なアウトカムに関する成果実績 定性的なアウトカム目	めには、グリーンな栽培体系の検アウトカムとして設定した。 と学肥料の使用量低減に係る栽培 -	 記地区が実際に栽培に取り入れ マニュアル・産地戦略の策定	れる必要があることから、ま 成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典) アウトカムを複数段階 で設定できない理由	世 (栽培マニュアル (栽培マニュアル区数 事業実施状況 マニュアル及 	・産地戦略を策定してアル・産地戦略を策分	定した地区数)/(事業を完 料の使用量の低減に係る栽培 報告した地区数 目標年度
へのつながり 短期アウトカム 活動・成果目標	化学肥料の使用量低減のたり組む地区数の割合を短期成果目標	めには、グリーンな栽培体系の検アウトカムとして設定した。 七学肥料の使用量低減に係る栽培 - 2022年度	証地区が実際に栽培に取り入れ マニュアル・産地戦略の策定 2023年度	成果指標 実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典) アウトカムを複数段階 で設定できない理由	 	・産地戦略を策定してアル・産地戦略を策分の対象告において化学肥大び産地戦略の策定を整	定した地区数)/(事業を完 料の使用量の低減に係る栽培 報告した地区数 目標年度 2026年度

後続アウトカム へのつながり	2022 ⁴ また、 併せて これに
長期アウトカム	成果目
	定性的関する

2年度から2026年度までに計500地区/5年でグリーンな栽培体系の検証を実施することで、各産地で栽培マニュアル・産地戦略が策定される。 各産地の取組を都道府県域に展開することにより、2030年までに全国の全ての産地でグリーンな栽培体系が実施される。 て、土壌分析や前作の生育などのデータに基づき、施肥量の無駄を省くことで、各産地で化学肥料の使用量が20%低減される。 により、2030年までに全国で化学肥料の使用量が20%低減を見込む。

	C101000 5 C 200	0十8 くに王国 くに	がいいではが重め	20 / 0 3 // // 2 / 1 / 2 / 2	<u> </u>					
長期アウトカム	成果目標	に関する	県がマニュアルを 方針」等の策定、都 より、化学肥料の値	87道府県域での普及		成果指標	【基準値	の使用量の低減割 :90万トン(2016 :2025年6月下旬	年の前後3か年平均	匀)】
	定性的なアウトカ関する成果実績	1 ムに				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(日	·統 肥料製造	事業者からの生産数	数量報告	
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない ³				
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(%)	1	1	1	1		-			20
	活動実績/成果実績(%)	11	1	1	1		-			
	達成率(%)									

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	(再掲)持続的な食料シ 組を支援【2022年度~】	ステ	ムの構築に向け、それぞれの産	地に適した環境負荷低減と生産	性を両立する栽培体系の材	検証、栽培マニュアルの策定による	耶道府県域への展開などの取
アウトプット	活動目標	てを※野歩りても	国200地区(主要 4 品目×47都近 化学肥料の使用量低減と生産性 支援。 主要 4 品目とは、水稲、畑作物 京、施設野菜 気候や土壌条件により、検証技行 ではなく、検証の結果、技術の L 割程度存在することから、後 区数180地区に1.1を乗じた。	性を両立する栽培体系の検証 (麦・豆類・いも類)、露地 術が必ずしも産地に適するわ 導入は不可と判断された地区	活動指標	化学肥料の使用量低減と生産性を 数(累計値)	両立する栽培体系の検証地区
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	1			実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典)	※短期アウトカムへのつながりを 化学肥料の使用量低減と生産性を 地区数に変更。	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカムを複数段階 で設定できない理由		
活動・成果目標			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
と実績	当初見込み/目標値(地図	⊻)	75	125	1	150 175	200
	活動実績/成果実績(地區	⊻)	59	110	1	155 176	
後続アウトカム へのつながり	化学肥料の使用量を30% 本事業では、2030年までの使用量を20%以上低減なお、2024年度までに全	低減 でに化 でき 全国15	、その中間目標として、2030年 学肥料の使用量の20%低減に資 る栽培マニュアル・産地戦略を 55地区で化学肥料の使用量低減	Fまでに現在普及可能な技術を 資するよう、全国200地区で化党 第定して栽培体系の転換に向い 技術が検証されているが、検証	舌用して化学肥料の使用量 が肥料の使用量を20%低減 けて取り組む地区数を短期 E技術や品目、地域に偏りが	な技術や今後開発される新技術を活 を20%低減する目標を掲げている。 できる技術を検証し、当該技術が現 アウトカムとして設定した。 があったため、2025年度からは、検 の声などを紹介し、普及の加速化を[場へ普及するよう、化学肥料 証が不十分な技術を「検証・

短期アウトカム	成果目標	· ·	∃×47都道府県≒180)にお 低減できる栽培マニュアル		成果指標			使用量を20%以上低減でき した地区数(累計値)	る栽培マニュアル・産地
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標/根拠としてが計・データ	用いた統	きる栽培マニ ※長期アウ め、成果目 肥料20%低。 区数に変更。	兄報告において化学肥料の ニュアル及び産地戦略の策 トカムの達成により直接的 票及び成果指標を長期アウ 咸)を踏まえた栽培マニュ :2025年7月頃把握	定を報告した地区数 に資する指標とするた トカムの数値目標(化学
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカム ² で設定でき ²				
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024	l年度	202	5年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み/目標値 (地区)	40	70		100		130	160	180
	活動実績/成果実績(地区)	25	45		-			-	
	達成率(%)	62.5	64.3						
後続アウトカム へのつながり	目×47都道府県≒180)で 都道府県域への展開のた 針」等を策定、都道府県	を20%低減する栽培体系を で栽培マニュアルが策定され めには、各都道府県におい 域での普及指導を実施する に全国で化学肥料の使用量	1、当該マニュアルを都道) て、栽培マニュアルを踏ま 。	苻県域に展開	し技術の普及	を図る必要か	^ヾ ある。		
長期アウトカム	成果目標		を踏まえ、「協同農業普及事 都道府県域での普及指導 D使用量を20%低減		成果指標		【基準値:S	使用量の低減割合 10万トン(2016年の前後3 2025年6月下旬把握	か年平均)】
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標/ 根拠として/ 計・データ	用いた統	肥料製造事業	業者からの生産数量報告	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカム ² で設定でき ²				

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(%)		-		-		-			20
	活動実績/成果実績(%)	11			-		-			
	達成率(%)									

アクティビティからの発現経路 106-206-305-506

アクティビティ	持続的な食料システムの を支援【2022年度~】	構築に向け	t、有機農業の生産から流	通・消費まで	で一貫して取り組む	・モデル地区の育成 [・]	や、有機制	^{哉培への転換、有機農産物の}	需要喚起、販路拡大のための取組
アウトプット	活動目標	市町村主	導で有機農業の拡大に取	り組むモデル	地区を創出	活動指標		モデル地区の創出数(市町村	対数)(累計値)
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	:統		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理		-	
活動・成果目標			2022年度	20)23年度	2024年度	ŧ	2025年度	2026年度
と実績	当初見込み/目標値(市町 村)	ij	25		50		7:	5	100 125
	活動実績/成果実績(市時 村)	Ŋ	55		93		13:	1	
後続アウトカム へのつながり			機農業の取組方針や生産、 毎定した市町村数の割合を				内容が「	有機農業実施計画」として第	定、公表されることで他地域への
短期アウトカム	成果目標	有機農業	実施計画の策定			成果指標		(有機農業実施計画を策定し に取り組むモデル地区数(†	た市町村数)/(有機農業の拡大 5町村数))
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	:統	市町村のWebサイト等による	る、有機農業実施計画の確認
	定性的なアウトカム目								
	標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理			
活動・成果目標 と実績			2022年度		2023	で設定できない理		2024年度	目標年度 2025年度
			2022年度	100	2023	で設定できない理		2024年度	
	標を設定している理由		2022年度	100 92.7	2023	で設定できない理 年度			2025年度

後続アウトカム へのつながり

本事業により、市町村主導で有機農業の拡大を実践するモデル地区を2025年までに100地区、2030年までに200地区以上の創出を進めた上で、モデル地区のうち面積拡大を加速させる産地の取組を支援するとともに、これらモデル地区が策定する有機農業実施計画を参考とした他産地への取組の横展開を促し、点の取組から地域ぐるみでの面的取組への深化を進めることで、有機農業の面積の伸びを加速化。

そのほか、慣行栽培から有機栽培への転換や新規就農者の有機栽培への参入、既存の有機農家の面積拡大や、有機加工食品などの新たな需要の確保に伴う生産拡大が進むこと等による有機農業の面積拡大を想定。

以上、事業効果と波及効果により2030年までに新たに4万ha弱(4,000~5,000ha/年程度)を拡大し、みどりの食料システム戦略2030KPI(6.3万ha)の達成を見込む。

長期アウトカム	成果目標	有機農業	の取組面積の拡大			成果指標	2023年度	の取組面積 :2025年8月頃把 :2026年8月頃把		
	定性的なアウトカ	」 ムに				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(と	を統 都道府県	に対する面積調査		
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない ³				
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(ha)	27,500	31,900	36,300	40,700					63,000
	活動実績/成 果実績(ha)	30,300	-	1	-					
	達成率(%)	110.2								

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	持続的な食料システムの を支援【2022年度~】	構築に向け	け、有機農業の生産から流	通・消費まで	で一貫して取り組む	さモデル地区の育成・	や、有機栽	培への転換、有機農産物の	需要喚起、販路拡大のための耳	取組
アウトプット	活動目標	市町村主	導で有機農業の拡大に取	り組むモデル	地区を創出	活動指標	ŧ	デル地区の創出数(市町村	数)(累計値)	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	:統			
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理				
活動・成果目標			2022年度	20)23年度	2024年月	度	2025年度	2026年度	
と実績	当初見込み/目標値(市町 村))Ţ	25		50		75	1	.00	125
	活動実績/成果実績(市時付)	ij	55		93		131			
後続アウトカム へのつながり	創出したモデル地区にお 期アウトカムとして設定		態農業の取組面積が拡大し	、他地域への)横展開が進展する	ことにより、面積	拡大の加速	化を図るため、モデル地区	における有機農業の拡大面積を	を短
短期アウトカム	成果目標	モデル地	区における有機農業の拡	大面積		成果指標	20	:デル地区における有機農業)23年度:2025年8月頃把掘)24年度:2026年8月頃把掘	Ē	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	<u>:</u> かの :統 !曲) 長	3道府県に対する面積調査 期アウトカムの達成により 画の策定率から有機農業の	直接的に資する指標とするたと 拡大面積に変更。	:め、
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理				
活動・成果目標 と実績			2022年度		2023	年度		2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み/目標値(ha)			200		600		1,200	2	2,000
	活動実績/成果実績(ha)			421						
	達成率(%)			210.5						

後続アウトカム へのつながり

本事業により、市町村主導で有機農業の拡大を実践するモデル地区を2025年までに100地区、2030年までに200地区以上創出した上で、モデル地区での面積拡大を加速化し、他産地への取組の横展開を促す。そのほか、慣行栽培から有機栽培への転換や、新規就農者の有機栽培への参入、学校給食への導入などの地産地消を進めることで、点の取組から地域ぐるみでの面的取組への深化を進める。

さらに、有機加工食品や輸出、市場流通を通じた広域での販路開拓など、大消費地向けの流通・消費の拡大に伴い、生産の大口ット化や産地間連携が進むこと等により有機農業の面 積拡大を加速化する。

以上、事業効果と波及効果により、2030年までに新たに4万ha弱(4,000~5,000ha/年程度)を拡大し、みどりの食料システム戦略2030KPI(6.3万ha)の達成を見込む。

長期アウトカム	成果目標	有機農業	の取組面積の拡大			成果指標	2023年度	の取組面積 :2025年8月頃把 :2026年8月頃把		
	定性的なアウトカ	1 ムに				実績/目標/見込 根拠として用いた計・データ名(と	を統 都道府県	に対する面積調査		
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない3				
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(ha)	27,500	31,900	36,300	40,700					63,000
	活動実績/成 果実績(ha)	30,300	-		-					
	達成率(%)	110.2								

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

へのつながり

アクティビティ	持続的な食料システムの 地を育成する取組を支援		、環境負荷低減の技術を活用した持線 を~】	売可能な施設園芸へ	、の転換を促進する <i>†</i>	こめ、SI	DGsに対応し、環境負荷低減	と収益性向上を両立したモデル産
アウトプット	活動目標	化石燃料	の低減と生産性を両立する施設園芸の	実証の実施	活動指標		化石燃料の低減と生産性を モデル地区数	両立する施設園芸の実証に取り組む
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	統		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカムを複数 で設定できない理			
活動・成果目標			2022年度	2023	3年度		2024年度	2025年度
と実績	当初見込み/目標値(地)	区)	6		6		8	-
	活動実績/成果実績(地	区)	2		1		1	-
後続アウトカム へのつながり	施設園芸におけるエネルの横展開を図る。	ンギー効率を	改善し、化石燃料使用量や温室効果だ	ガスを削減するため	り、実証地区における	る化石燃 	然料使用量の削減率を短期アワック	ウトカムとして設定し、モデル産地
短期アウトカム	成果目標		、型施設園芸確立の実証(モデル)地[量を15%以上削減	区における化石	成果指標			
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	統	各事業実施主体から提出され	れる事業実施状況報告書
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカムを複数 で設定できない理			
活動・成果目標 と実績			2022年度	2023	3年度		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(%))	15		15		15	15
	活動実績/成果実績(%))	51		93			-
	達成率(%)		340		620			-

22

材等の資機材の導入を加速化することにより、加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50%の達成を目指す。

長期アウトカム	成果目標	ブリッド: ※ハイブ	のPRと設備導入支 型園芸施設等※の割 リット型園芸施設等 リット施設等により	削合を50%に拡大 等とは、ヒートポン	・ プと燃油暖房機	成果指標	[/\	面積に占めるハイブリ イブリッド型園芸施設: 年度:2026年3月頃把:	等面積/加温設備設		
	定性的なアウトカ	」 ムに				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(と	園芸	用施設の設置等の状況	調査		
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない ³					
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み/ 目標値(%)	18	22	26						50	
	活動実績/成果実績(%)	10.7	11.6								
	達成率(%)	59.4	52.7								

アクティビティからの発現経路 109-209-308-508

アクティビティ		オ液肥散布	車の導入やバイオ液肥の)利用促進のか	ための取組やみどり)の食料システム法	に基づ	プラント等の施設整備を支援 き認定を受けた事業者に対し 】		
アウトプット	活動目標		ス活用、環境負荷低減に を年間7地区以上創出	資する資材の	製造に係る施設	活動指標		施設整備支援地区数(累計	値)	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	:統			
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理				
活動・成果目標			2022年度	20)23年度	2024年原	度	2025年度		2026年度
と実績	当初見込み/目標値(地区	Σ)	7		14			21	28	3
	▍ 活動実績/成果実績(地区	⊻)	7		12			16		-
後続アウトカム へのつながり	設が整備されることによ	り、地域資	源循環に取り組む地区数	め増加が見る			一地産 [‡]	也消や環境負荷低減に効果の		学の資材製造等に必要な旅
短期アウトカム	成果目標	地域資源	循環に取り組む地区数の	増加		成果指標		地域資源循環に取り組む地	区数	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	:統			
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理				
活動・成果目標 と実績			2022年度		2023	年度		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(地区	⊻)		14		17		20		2
	活動実績/成果実績(地区	<)		17		34		44		-
	達成率(%)			121.4		200		220		
	II.									

長期アウトカム	成果目標	家畜排せる	つ物の利用率の拡大	7		成果指標		家畜排せつ物の利用率 2023年度実績:2025年8月頃把握				
	定性的なアウトカ関する成果実績	 				実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(日	き続 実績値の	把握時期を修正。				
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない3						
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度		
	当初見込み/ 目標値(%)	1	1		1					90		
	活動実績/成果実績(%)	87	1		1							
	達成率(%)											

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内 利用を進めるため、バイオ液肥散布車の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組やみどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合 や流通、環境負荷を低減して生産した農林水産物の流通の合理化に必要となる施設整備等の取組を支援【2022年度~】										
アウトプット	活動目標		ス活用、環境負荷低減に資 を年間7地区以上創出	賢する資材 <i>の</i>	製造に係る施設	活動指標	施設	设整備支援地区数(累計値	<u>i</u>)		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績						みの 統 典)				
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理					
活動・成果目標	2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度									2026年度	
と実績	当初見込み/目標値(地区	⊻)	7		14		21		28	35	
	活動実績/成果実績(地區	実績(地区) 7 12 16									
後続アウトカム へのつながり	地域資源であるバイオマスを活用したエネルギーの地産地消や環境負荷低減に効果の高い堆肥当の資材製造等に必要な施設が整備されることにより、バイオマスの利用量の増大を図 る。										
短期アウトカム	成果目標	実施地区	におけるバイオマス利用量	量の増大		成果指標	実施	地区におけるバイオマス	《利用量(累計	·值)	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込。 根拠として用いた紀 計・データ名(出	がの	美実施主体への聞き取り 用アウトカムの達成により 区数からバイオマス利用量		る指標とするため、	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理[
活動・成果目標 と実績			2022年度		2023	年度		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み/目標値(千t	/年)		100		200		300		400	
	活動実績/成果実績(千t	/年)		6		62		216			
	達成率(%)			6		31		72			
後続アウトカム へのつながり			s続き推進することで、バートライン ボーマス利用量の増加を図り、				 川産物の液肥	 門の利用実証等による、既	存施設の稼働	率向上とともに、下	

長期アウトカム	成果目標	成果指標 バイオマスの利用率 2023年度実績:2025年8月頃把握									
	定性的なアウトカ	」 ムに	根拠として用いた統				家畜排せつ物のみの利用拡大に留まらず、バイオマス活用推進 基本計画に示すバイオマスの利用拡大をアウトカム(長期)と して変更する。				
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない3					
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027	7年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(%)	1	1	1	1			-		1	80
	活動実績/成果実績(%)	76	1	1	1					1	
	達成率(%)							-			

アクティビティからの発現経路 111-211-310-410-510

アクティビティ	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、サプライチェーンを通じた環境負荷低減意識の普及・浸透とともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等を推進。【2022年度~】										
アウトプット	活動目標	「見える	化」の対象品目数			活動指標		見える化の対象品目数(温室効果ガス簡易算定ツールの対象 目数)			
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	:統 -				
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由					アウトカムを複数 で設定できない理	-				
活動・成果目標			2022年度	20)23年度	2024年周	复	2025年度	2026年度		
と実績	当初見込み/目標値(品 数)	当初見込み/目標値(品目 数)		25		25	5	28 28			
	活動実績/成果実績(品目数)		23		23		23	23			
後続アウトカム へのつながり	これに向け、まずは環境 を拡大することをアウト これにより、消費者の環	食料システム戦略に掲げる目標を達成するためには、生産・流通段階の環境負荷低減取組とともに、消費者の意識変容が必要である。 け、まずは環境負荷低減の努力が「見える化」された農産物が広く流通し、消費者が当該製品を選択しうる環境を創出するため、温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数 ることをアウトプット目標として設けている。 り、消費者の環境意識が向上し、「見える化」など環境に配慮した食品・商品を選択するという行動をとる消費者の割合が増えることが、消費者全体の意識変容を示すもの とから、短期アウトカムとして設定。									
短期アウトカム	成果目標		慮した食品・商品を選ぶ。 %に拡大する。	ことを意識し	ている消費者の	成果指標	を選択している消費者の割合(2024 24年10月)				
	定性的なアウトカムに 関する成果実績					実績/目標/見込 根拠として用いた 計・データ名(出	込みの :統 :計典) (者庁)内の設問が廃止された	いた「消費者意識基本調査」(消費 たため、令和4年度以降の実績値 ほ施されている「消費生活意識調		
	定性的なアウトカム目	アウトカムを複数段階 で設定できない理由									
	標を設定している理由					で設定できない理	曲				
活動・成果目標 と実績	標を設定している理由		2022年度		2023		曲	2024年度	目標年度 2025年度		
	標を設定している理由 当初見込み/目標値(%)		2022年度	38	2023		曲	2024年度			
			2022年度	38 27.5	2023	年度	曲		2025年度		

後続アウトカム へのつながり		みどりの食料システム戦略2030KPIの達成をはじめとする2030年SDGs達成に向けた各種の取組が進み、環境負荷低減の「見える化」等の本格運用により、環境に配慮した食品・商 品を選ぶことへの意識が大幅に高まることから、中期アウトカムとして設定。									
中期アウトカム	成果目標		ました食品・商品を %に拡大する。	を選ぶことを意識し	ている消費者の	成果指標	成果指標 環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割 年度成果実績把握時期:2024年10月)				者の割合(2024
	定性的なアウトカ 関する成果実績	ムに					消費者意識基本調査、消費生活意識調査(消費者所 実績/目標/見込みの ※令和3年度まで参照していた「消費者意識基本記 者庁)内の設問が廃止されたため、令和4年度以降 は、令和4年度より新たに実施されている「消費を 査」(同庁)における類似の設問の調査結果を参照			本調査」(消費 以降の実績値 (費生活意識調	
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない理					
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	202	27年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(%)	38	42	46	50	55		60	65	70	75
	活動実績/成 果実績(%)	27.5	27.3	36.1							
	達成率(%)	72.4	65	78.5							
後続アウトカム へのつながり		トラルを目指して				薬準化し、食品製造 「すべての消費者が∃					
長期アウトカム	成果目標		憲した食品・商品を 0%に拡大する。	で選ぶことを意識し	ている消費者の	成果指標			憲した食品・商品を 実績把握時期:202	を選択している消費 24年10月)	者の割合(2025
	定性的なアウトカムに 関する成果実績 根拠として用いた統 計・データ名(出典)							※令和3年 者庁)内の は、令和4	F度まで参照してい D設問が廃止された 4 年度より新たに	上活意識調査(消費 いた「消費者意識基 こため、令和4年度 に施されている「消 設問の調査結果を 設問の調査結果を	本調査」(消費 以降の実績値 援以等の実績調
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない理					

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年 度 2050年度
	当初見込み /目標値(%)	38	42	46	50	55	60	65	70	75	100
	活動実績/ 成果実績(%)	27.5	27.3	36.1							
	達成率(%)	72.4	65	78.5							

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

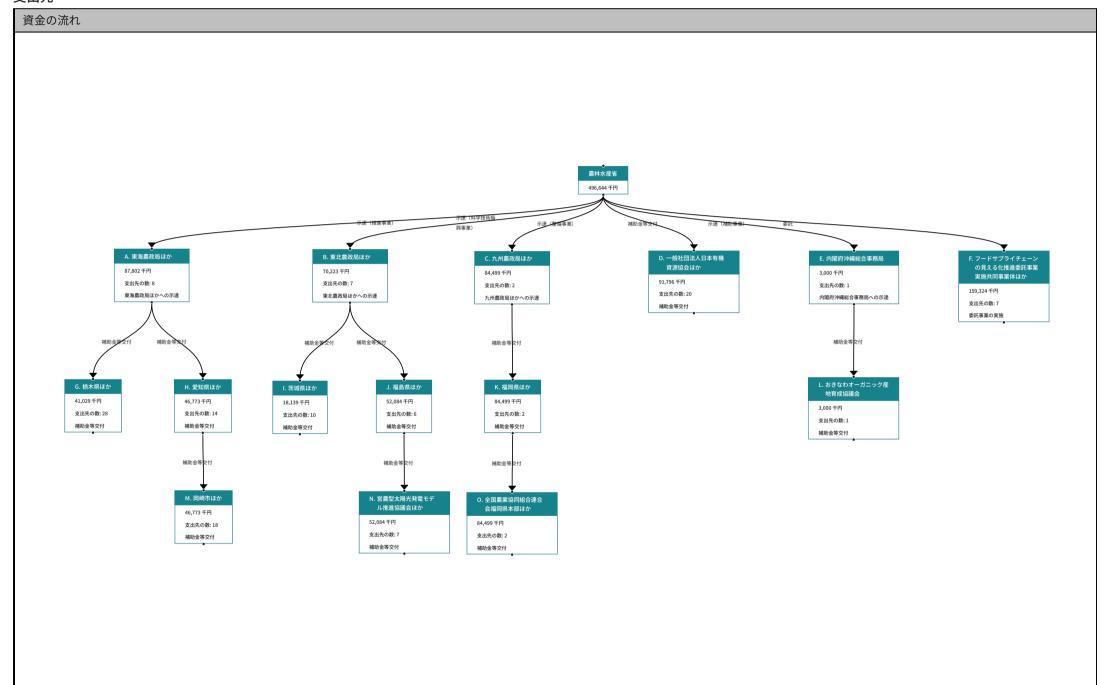
アクティビティ	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、サプライチェーンを通じた環境負荷低減意識の普及・浸透とともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等を推進。【2022年度~】									
アウトプット	活動目標	「見える化」の対象品目数		活動指標	見える化の対象品目数(温室効果力 目数)	ブス簡易算定ツールの対象品 				
	定性的なアウトカムに 関する成果実績			実績/目標/見込みの 根拠として用いた統 計・データ名(出典)						
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由			アウトカムを複数段階 で設定できない理由						
活動・成果目標		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度				
と実績	当初見込み/目標値(品目 数)	20	25		25 28	28				
	活動実績/成果実績(品目数)	23	23		23					
後続アウトカム へのつながり	増加が見込まれる。②また									

短期アウトカム	成果目標	「見える化	こ」の取組件数の拡大		成果指標		見える化の取組件数(登録者	番号付与件数)(累計値)
	定性的なアウトカムに 関する成果実績				実績/目標/見込 根拠として用いが 計・データ名(と	た統	の整備や取組事例の蓄積が過アウトカムへのつながりを表・今回新たに長期アウトカムのある都道府県数の増加に応る化農産物の供給数の増加た成る化農産物の供給数の増加があるとして、みえるらべるの※前年度 消費者意識基本調庁)令和3年度まで参照して費者庁)内の設問が廃止され	と」の本格運用を開始し、各種手続きむ中で、より具体的、かつ、後続き慮した目標設定が可能となった。 なに設定した通年購入可能な店舗等時けては、消費市場に流通する見えが必要であることから、短期アウトの登録番号付与件数の増加を設定。 関査、消費生活意識調査(消費者でいた「消費者意識基本調査」(消費を表すした。 に設定した通年購入可能な店舗等時はでは、消費市場に流通する見えが必要であることから、短期アウトの登録番号付与件数の増加を設定。
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由				アウトカムを複数 で設定できない 取			
活動・成果目標 と実績			2022年度	2023	3年度		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(件)							1,800
	活動実績/成果実績(件)				15		832	
	達成率(%)							
後続アウトカム へのつながり			場に流通するみえるらべる商品の種類 取り扱う店舗等の増加が見込まれる。					

長期アウトカム	成果目標	みえるらん	べる商品を通年購 <i>刀</i>	可能な店舗等が全	都道府県に展開	成果指標	みえるら	べる商品を通年購力	人可能な店舗等が あ	る都道府県数
	定性的なアウトカ関する成果実績	ムに 	十二				局 (・のり・負標の) ・負標の (・のり・負標の) ・負標の (・のり・負標の) ・ は (消 ※ 者は、	大可能聞き取りをします。 一下で通じ間を取りをします。 一下で通じ間ででは、一下ででは、一下ででは、一下ででは、一下ででは、一下ででは、一下ででは、一下ででは、一下ででででは、一下でででででででででで	た 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	別始し、各種手続 別に照らして、よ は、通年、環境 は、通年都道長の は、通年都道長の は、通子都に、 は、通子の は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
	定性的なアウトカ 標を設定している					アウトカムを複数 で設定できない理				
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み/ 目標値(都道府 件数)			3	10	18	25	32	40	47
	活動実績/成 果実績(都道府 件数)			6						
	達成率(%)			200						
事業に関連する	名前	みどりの1	食料システム戦略							
KPIが定められて	URL	https://w	ww.maff.go.jp/j/k	anbo/kankyo/seis	aku/midori/attacl	n/pdf/index-10.pdf	f			
いる閣議決定等	該当箇所	6ページ								

点検・評価

事業所管部局に よる点検・改善	・持続可能な食料システムの構築は急務であることから、みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達 ら、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、取組の「 る化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援する必要がある。 また、地域単位でのモデルの創出とその横展開を図ることで予算に対する事業効果の効率的な発揮を図っている。 ・短期アウトカムについて、これまでの指標では、アウトプットの成果が長期アウトカムへの成果に適切につながるような設定となっていなかったが、 直しを行った短期アウトカムの指標では、目標の達成に向けて着実に実績が積みあがっていることが確認できるようになった。 ・令和6年度当初予算の執行率については、令和5年度補正予算を優先して執行したことにより、67%と若干低くなっている。										
	目標年度における効果 測定に関する評価										
	改善の方向性	・短期アウトカムの指標の見直しを行うことで、より適切に事業効果の確認が行えるようになった。 ・執行率については、現場を含む関係者への周知、説明を丁寧に行い、改善に努めるとともに、次年度に向け現場が活用しやすくなるよう事業の見直しを 検討していく。									
外部有識者によ	点検対象		最終実施年度								
る点検	対象の理由		•								
	所見										
	公開プロセス結果概要										
行政事業レビュ ー推進チームの 所見に至る過程 及び所見	所見		詳細								
所見を踏まえた	改善点・反映状況										
改善点/概算要	反映額	会計	勘定		反映額 (千円)						
求における反映 状況	以										
*D\///L	詳細										
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証(秋のレビュ ー)における取 りまとめ											
その他の指摘事 項											



支出先上位者リ	支出统	先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割
スト (単位:千円)	А	東海農政局ほか	87,802	8	東海農政局は	まかへの示達
		支出先名	支出額	法人番号		
		東海農政局	23,725			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		東海農政局への示達 その他(示達)	23,725			
		支出先名	支出額	法人番号		
		近畿農政局	14,866			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		近畿農政局への示達 その他(示達)	14,866			
		支出先名	支出額	法人番号		
		関東農政局	14,567			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		関東農政局への示達 その他(示達)	14,567			
		支出先名	支出額	法人番号		
		九州農政局	13,860			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		九州農政局への示達 その他(示達)	13,860			
		支出先名	支出額	法人番号		
		東北農政局	10,932			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

東北農政局への示達 その他(示達)	10,932			
支出先名	支出額	法人番号		
北陸農政局	5,682			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
北陸農政局への示達 その他(示達)	5,682			
支出先名	支出額	法人番号		
中国四国農政局	3,769			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
中国四国農政局への示達 その他(示達)	3,769			
支出先名	支出額	法人番号		
北海道農政事務所	400			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
北海道農政事務所への示達 その他(示達)	400			
出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割
東北農政局ほか	70,223	7	東北農政局に	まかへの示達
支出先名	支出額	法人番号		
東北農政局	42,838			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
東北農政局への示達 その他(示達)	42,838			
支出先名	支出額	法人番号		
関東農政局	10,299			

契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
関東農政局への示達	10,299					
その他(示達) 支出先名	支出額	法人番号				
又山元石	又山积	本八佾写				
近畿農政局	5,055					
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
近畿農政局への示達 その他(示達)	5,055					
支出先名	支出額	法人番号				
九州農政局	4,634					
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
九州農政局への示達 その他(示達)	4,634					
支出先名	支出額	法人番号				
中国四国農政局	2,753					
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
中国四国農政局への示達 その他(示達)	2,753					
支出先名	支出額	法人番号				
東海農政局	2,644					
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
東海農政局への示達 その他(示達)	2,644					
支出先名	支出額	法人番号				
北海道農政事務所	2,000					
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		

		北海道農政事務所への示達 その他(示達)	2,000			
支出先	もブロッ	ク名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	Lでの役割
С	C 九州農政局ほか		84,499	2	九州農政局は	まかへの示達
	支出先	[名	支出額	法人番号		
	九州農	農政局	81,064			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		九州農政局への示達 その他(示達)	81,064			
	支出先	:名	支出額	法人番号		
	関東農	農政局	3,435			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		関東農政局への示達 その他(示達)	3,435			
支出先	もブロッ	ク名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割
D	一般社 	上団法人日本有機資源協会ほか	91,796	20	補助金等交付	र्ग
	支出先	记名	支出額	法人番号		
	一般社	±団法人日本有機資源協会	14,000	0 8010005018822		
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		地域資源活用展開支援事業 補助金等交付	14,000	1		
	支出先	ī名	支出額	法人番号		
	株式会	会社日本能率協会コンサルティング	13,500	7010401023	055	
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

	地域資源活用展開支援事業 補助金等交付	13,500	1			
支出统	先名	支出額	法人番号			
一般	社団法人次代の農と食をつくる会	12,000	1021005011	327		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	12,000	1			
支出统	先名	支出額	法人番号			
大日?	本ダイヤコンサルタント株式会社	10,475	8013301006	938		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	地域資源活用展開支援事業 補助金等交付	10,475	1			
支出统	先名	支出額	法人番号			
一般	社団法人日本有機加工食品コンソーシアム	8,382	1140005026	1140005026587		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	8,382	1			
支出统	先名	支出額	法人番号			
株式	会社マイファーム	5,709	8130001044	447		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	5,709	1			
支出统	先名	支出額	法人番号	法人番号		
株式会	会社ビビッドガーデン	5,013	7010901039	7010901039162		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	5,013	1			
_		10		·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

	支出先名	支出額	法人番号	法人番号			
	Green Carbon株式会社	2,400	5012401036	5012401036063			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	みどりの食料システム戦略の理解浸透事業 補助金等交付	2,400	1				
	支出先名	支出額	法人番号				
	国立大学法人北海道大学	2,354	6430005004	014			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	みどりの食料システム戦略の理解浸透事業 補助金等交付	2,354	1				
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社KCL	2,100	9260001038542				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	みどりの食料システム戦略の理解浸透事業 補助金等交付	2,100	1				
	支出先名	支出額	法人番号				
	その他	15,863					
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	15,863	10				
支出统	もブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割		
Е	内閣府沖縄総合事務局	3,000	1	内閣府沖縄絲	総合事務局への示達		
	支出先名	支出額	法人番号				
	内閣府沖縄総合事務局	3,000					
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
		11					

	内閣府沖縄総合事務局への示達 その他(示達)	3,000			
出先	モブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	こでの役割
	フードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体ほ か	159,324	7	委託事業の実	尾施
	支出先名	支出額	法人番号		
	フードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体	52,800	99999999999	999	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和6年度フードサプライチェーンの見える化推進委託事業 一般競争契約(総合評価)	52,800	1	89.6	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	37,950	50 1010001143390		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和6年度みどりの食料システム戦略普及・浸透委託事業 一般競争契約(総合評価)	37,950	2	94.9	
	支出先名	支出額	法人番号		
	R 6 J ークレジット新規方法論等策定に関する調査コンソーシアム	24,503	999999999999999999999999999999999999999	999	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和6年度農業分野のJークレジット新規方法論策定推進委 託事業 随意契約(企画競争)	24,503	1	100	
	支出先名	支出額	法人番号		
	PwCコンサルティング合同会社	19,998	1010401023	102	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和6年度食料・農林水産業における生物多様性の「見える 化」啓発に係る調査委託、海外環境政策等調査報告及び遺伝 資源の利活用に係る調査委託事業 一般競争契約(総合評価)	19,998	2	90.9	

	支出先名	支出額	法人番号			
	 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	10,049	3010401011	3010401011971		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度「みどりの食料システム戦略」海外展開推進に向けた農業分野のJCM環境整備等委託事業随意契約(企画競争)	10,049	1	100		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社マス	7,805	4011001031	938		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度みどりの食料システム戦略多角的発信委託事業 一般競争契約(総合評価)	7,805	2	77.4		
	支出先名	支出額	法人番号	法人番号		
	 ジギョナリーカンパニー株式会社 	6,219	219 1011001126138			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	産地の取組の収集・分析、取組報告会の開催業務、PR用コンテンツ作成 一般競争契約(総合評価)	6,219	5	92		
支出统	もブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割	
G	栃木県ほか	41,029	28	補助金等交付	र्ज	
	支出先名	支出額	法人番号			
	栃木県	4,150	5000020090	000		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	推進体制整備 補助金等交付	4,150	1			
	支出先名	支出額	法人番号			
	愛知県	2,870	1000020230	006		
	ı	43				

	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	推進体制整備 補助金等交付	2,870	1				
支出统	先名	支出額	法人番号				
茨城県		2,660	2000020080	004			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	推進体制整備 補助金等交付	2,660	1				
支出统	先名	支出額	法人番号				
兵庫県		2,560	8000020280	8000020280003			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	推進体制整備 補助金等交付	2,560	1				
支出统	大名	支出額	法人番号				
長崎県		2,476	4000020420	4000020420000			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	推進体制整備 補助金等交付	2,476	1				
支出统	先名	支出額	法人番号				
鹿児島	急県	2,426	8000020460	001			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	推進体制整備 補助金等交付	2,426	1				
支出统	七名	支出額	法人番号				
長野県		2,400	1000020200	1000020200000			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		

有機農業産地づくり推進 補助金等交付	2,400	1			
支出先名	支出額	法人番号			
三重県	2,389	5000020240	001		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
推進体制整備 補助金等交付	2,389	1			
支出先名	支出額	法人番号			
宮城県	1,726	8000020040	002		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
推進体制整備 補助金等交付	1,726	1			
支出先名	支出額	法人番号			
高知県	1,540	5000020390003			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
推進体制整備 補助金等交付	1,540	1			
支出先名	支出額	法人番号			
その他	15,832				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
推進体制整備 補助金等交付	15,832	18			
出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割	
H 愛知県ほか	46,773	14	補助金等交付	_ 각	
支出先名	支出額	法人番号			
愛知県	17,666 45	1000020230	006		

契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	17,666	1				
支出先名	支出額	法人番号				
山形県	5,813	5000020060	003			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,813	1				
支出先名	支出額	法人番号				
鹿児島県 	5,766	8000020460	8000020460001			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,766	1				
支出先名	支出額	法人番号				
滋賀県	5,341	7000020250	7000020250007			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	5,341	1				
支出先名	支出額	法人番号				
奈良県	4,348	1000020290	009			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	4,348	1				
支出先名	支出額	法人番号				
富山県	3,689	7000020160	7000020160008			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		

バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	3,689	1		
支出先名	支出額	法人番号		
福岡県	1,306	6000020400009		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
推進体制整備 補助金等交付	1,306	1		
支出先名	支出額	法人番号		
茨城県	1,287	2000020080004		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	1,287	1		
支出先名	支出額	法人番号		
兵庫県	474	8000020280003		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機転換推進事業 補助金等交付	474	1		
支出先名	支出額	法人番号		
北海道	400	7000020010006		
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機転換推進事業 補助金等交付	400	1		
支出先名	支出額	法人番号		
その他	682			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	682	4		

出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う」	こでの役割
茨城県ほか		18,139	10	補助金等交付	d
支	出先名	支出額	法人番号		
茨	城県	8,000	2000020080	004	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	8,000	1		
支	出先名	支出額	法人番号		
Ξ	三重県	2,644	5000020240	001	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	2,644	1		
支	出先名	支出額	法人番号		
兵	注 庫県	1,781	8000020280	003	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	1,781	1		
支	出先名	支出額	法人番号		
栃	5木県	1,780	5000020090	000	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	1,780	1		
支	出先名	支出額	法人番号		
滋	賀県	1,407	7000020250	007	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	1,407	1			
支出先名	支出額	法人番号			
鹿児島県	692	8000020460001			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	692	1			
支出先名	支出額	法人番号			
香川県	673	8000020370002			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	673	1			
支出先名	支出額	法人番号			
群馬県	519	7000020100005			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	519	1			
支出先名	支出額	法人番号			
徳島県	450	4000020360007			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	450	1			
支出先名	支出額	法人番号			
岩手県	192	4000020030007			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	192	1			

出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	こでの役割			
福島県ほか	52,084	6	補助金等交付	į			
支出先名	支出額	法人番号	法人番号				
福島県	40,646	7000020070	7000020070009				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	40,646	1					
支出先名	支出額	法人番号					
熊本県	3,942	7000020430	005				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	3,942	1					
支出先名	支出額	法人番号					
北海道	2,000	7000020010	7000020010006				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,000	1					
支出先名	支出額	法人番号					
宮城県	2,000	8000020040	002				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,000	1					
支出先名	支出額	法人番号					
兵庫県	1,866	8000020280	8000020280003				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			

	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付 1,866									
	支出统	先名	支出額	法人番号	法人番号					
	広島県 契約概要(契約名)/契約方式等		1,630	7000020340	7000020340006					
			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
		地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,630	1						
支出统	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う」	上での役割				
K	K 福岡県ほか		84,499	2	補助金等交付	4				
	支出统	先名	支出額	法人番号						
	福岡県		81,064	6000020400	6000020400009					
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
		バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	81,064	1						
	支出统	先名	支出額	出額 法人番号						
	群馬嶋		3,435	7000020100	7000020100005					
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
		バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	3,435	1						
支出统	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う」	とでの役割				
L	L おきなわオーガニック産地育成協議会		3,000	1	1 補助金等交付					
	支出统	先名	支出額	法人番号						
	おきなわオーガニック産地育成協議会		3,000	9999999999	99999999999					
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				

	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	3,000	1					
支出统	たブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	での役割			
М	岡崎市ほか	46,773	18	補助金等交付	ţ			
	支出先名	支出額	法人番号					
	岡崎市	7,813	30000202320	025				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	7,813	1					
	支出先名	支出額	法人番号					
	かわにしオーガニックビレッジ推進協議会	5,813	99999999999	99999999999				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,813	1					
	支出先名	支出額	法人番号					
	南種子町有機農業推進協議会 	5,766	99999999999					
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,766	1					
	支出先名	支出額	法人番号					
	大府市 	5,473	50000202322	238				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,473	1					
	支出先名	支出額	法人番号					
	宇陀市	4,348	5000020292	125				

契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	4,348	1				
支出先名	支出額	法人番号				
南知多町	4,337	2000020234451				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	4,337	1				
支出先名	支出額	法人番号				
ダイハツ工業株式会社	3,725	3120901019710				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	3,725	1				
支出先名	支出額	法人番号				
富山市早生樹活用協議会	3,689	99999999999				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	3,689	1				
支出先名	支出額	法人番号				
近江八幡市	1,616	9000020252042				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				
有機農業産地づくり推進 補助金等交付	1,616	1				
支出先名	支出額	法人番号				
うきは市	1,306	1000020402257				
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由				

	推進体制整備補助金等交付	1,306	1				
	支出先名	支出額	法人番号				
	その他	2,888					
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	2,888	8				
支出先	ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	こでの役割		
N	営農型太陽光発電モデル推進協議会ほか	52,084	7	補助金等交付	ţ		
	支出先名	支出額	法人番号				
	営農型太陽光発電モデル推進協議会	31,805	99999999999	99999999999			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	31,805	1		-		
	支出先名	支出額	法人番号				
	福島ふるさとエネルギー協議会	8,841	99999999999	999999999999			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	8,841	1				
	支出先名	支出額	法人番号				
	九州木質バイオマス発電連携協議会	3,942	9999999999	9999999999999999			
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	3,942	1				
	支出先名	支出額	法人番号	法人番号			
	うらほろ地域循環型エネルギー検討協議会	2,000	99999999999	999			

	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,000	1					
	支出先名	支出額	出額 法人番号					
	美里町アグリ・カーボンニュートラル推進協議会	2,000	9999999999	99999999999				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,000	1					
	支出先名	支出額	法人番号					
	一般社団法人西谷ソーラーシェアリング協会	1,866	2140005023	2140005023947				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,866	1					
	支出先名	支出額	法人番号					
	広島Town&Gown未来イノベーション研究所	1,630	9999999999					
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,630	1					
支出先	もブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う」	とでの役割			
0	全国農業協同組合連合会福岡県本部ほか	84,499	2 補助金等交付		1			
	支出先名	支出額	法人番号					
	全国農業協同組合連合会福岡県本部	81,064	9999999999	99999999999				
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由			
	バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	81,064	1					
		支出額	法人番号					

		株式会社ビオストック			3,435	4460101006805			
		契約概要(契約名)/契約方式等		支出	額	頁 入札者数 落札率(%) 一者応札等の理由と改善策/落		一者応札等の理由と改善策/落った。	札率非公開の理由
		バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付			3,435	1			
費目・使途		支出先名	契約概要(契約名)		費目		使途		金額
(単位:千円)	D	一般社団法人日本有機資源協会	地域資源活用展開支援	事業	人件費		企画・運営	・調査業務等	8,451
					事業費		調査、検証ス	方法の検討業務等	4,932
					旅費		検討委員会放		337
					印刷製2	本費	検討委員会で	での資料の印刷費等	62
					専門家認	射金	検討委員会詞	射金	180
					通信運搬	般費	会議資料の郵	郎送費等	20
					消耗品費		消耗品費用		18
	F	フードサプライチェーンの見える化推進委 託事業実施共同事業体	令和6年度フードサフ ーンの見える化推進委			畜産分野に関する支援業務、会場借料、旅 費、雑役務費(検討会配信支援業務)		13,372	
					人件費		企画・運営・調整業務等		30,854
					その他		諸経費		8,574
	G	栃木県	推進体制整備		交付金		都道府県へ交付		4,150
	Н	愛知県	有機農業産地づくり推	進	交付金		都道府県へる	र्टित	17,666
	ı	茨城県	地域循環型エネルギー 構築	・システム	交付金		都道府県へ交付		8,000
	J	福島県	地域循環型エネルギー 構築	・システム	交付金		都道府県へる	र्टित	40,646
	К	福岡県	バイオマス地産地消放	設整備	交付金		都道府県へる	र्टित	81,064
	L	おきなわオーガニック産地育成協議会	有機農業推進総合対策	事業	人件費		講師謝金		562
					旅費		講師旅費・調	間査	589
					役務費		加工品開発等	<u> </u>	812
					事業費		手数料・印刷	削製本費・原材料費等	1,036
	М	岡崎市	有機農業産地づくり推	 進	交付金		市町村・民間団体等へ交付		7,813
	N	営農型太陽光発電モデル推進協議会	地域循環型エネルギー 構築	・システム	交付金		市町村・民間	引団体等へ交付	31,805
	0	全国農業協同組合連合会福岡県本部	バイオマス地産地消施	設整備	· 交付金		市町村・民間	引団体等へ交付	81,064

国庫債務負担行 為等による契約	契約先名	契約額	法人番号
先リスト (単位:千円)			

その	他備考
----	-----

みどりの食料システム戦略とは

食料・農林水産業の

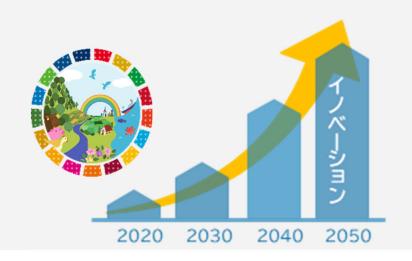
生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

2021年(令和3年)に「みどりの食料システム戦略」を策定

2050年までに

- ・<u>農林水産業のCOっゼロエミッション化</u>
- ・化学農薬の使用量(リスク換算)の50% 低減
- ・化学肥料使用量の30%低減
- ・耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大

ほか、林野・水産含め計14のKPIを設定



調達

脱輸入・脱炭素・環境負荷の低減

生産

イノベーション による持続的 生産体制の構築

持続可能な
食料システム

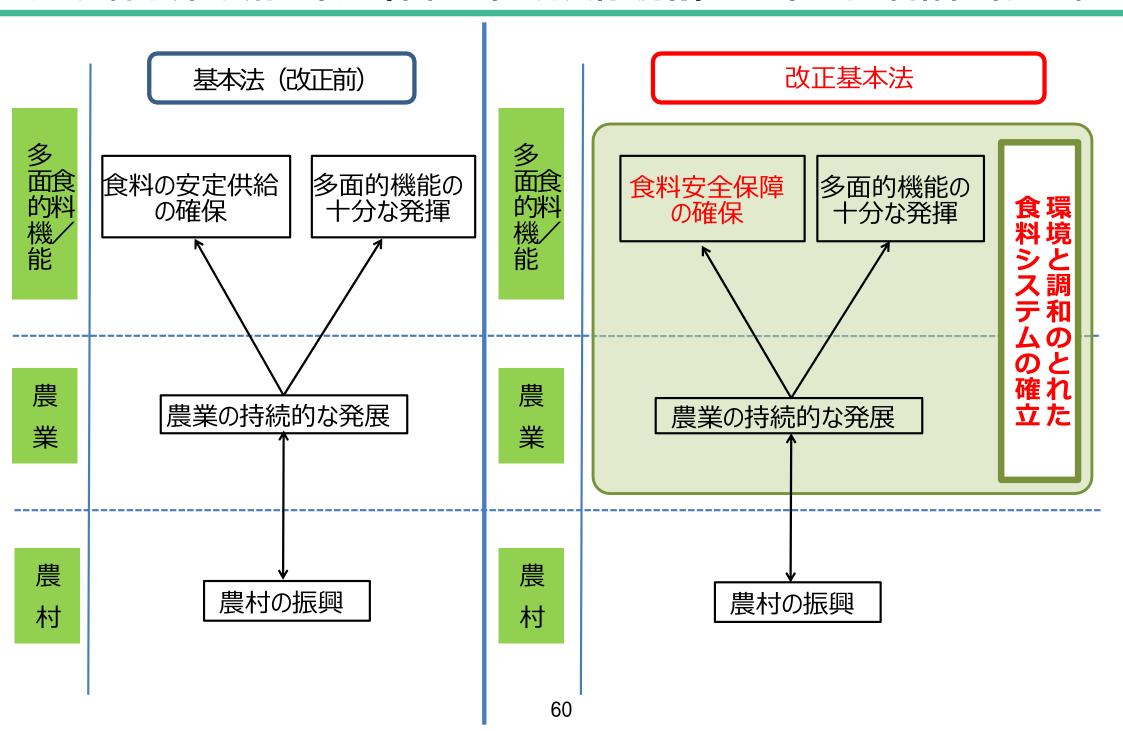
持続可能な 消費、消費者 とのコミュニケー ション

消費

持続可能な 加工・流通の推進

加工·流通

改正食料・農業・農村基本法(令和6年6月交付・施行)の基本理念の関係性(イメージ)



みどりの食料システム戦略推進総合対策

(R6補正 みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

【令和7年度予算概算決定額 612(650)百万円】 (令和6年度補正予算額 3,828 百万円)

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組 拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新 たな制度設計に必要な調査を支援します。

<政策目標>

化学農薬(リスク換算)・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

く事業の内容>

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 361 (381) 百万円 【令和6年度補正予算額】3,281百万円 地域の特色を生かしたモデル的取組の横展開を図るため、以下の取組を支援します。

- ① 環境負荷低減活動定着サポート: みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポート チームの体制整備
- ② グリーンな栽培体系加速化事業:技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化
- ③ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業:有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点(オーガニックビレッジ)づくり及び有機農業を広域で指導できる環境整備
- 4 有機転換推進事業: 慣行農業から有機農業への転換促進
- (5) SDG s対応型施設園芸確立:環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
- ⑥ **みどりの事業活動を支える体制整備**: みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入
- ⑦ 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり:地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業において循環利用する包括的な計画(農林漁業循環経済先導計画)の策定やその計画に基づき行う施設整備
- ⑧ バイオマスの地産地消:地域のバイオマスを活用したバイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用促進
- ⑨ 地域循環型エネルギーシステム構築: 資源作物や未利用資源のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型 太陽電池(ペロブスカイト)のモデル的取組

2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり

252 (270) 百万円

食料システム関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援・実施します。

- ① **食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進**:環境負荷低減の取組の「見える化」の推進、 J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査
- ② **有機農業推進総合対策事業**:有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大
- ③ 地域資源活用展開支援事業: 再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣

3. 環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計等

【令和6年度補正予算額】547百万円

- ① **クロスコンプライアンスの本格実施に向けた緊急検証事業**:環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入に向けた検証及びマニュアル作成の実施
- ② グリーン化に向けた新たな環境直接支払交付金の設計のための緊急調査事業:新たな環境直接支払交付金の設計に必要な調査の実施
- ③ 農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業:農業分野のプラスチック排出抑制に向後が計画策定、 プラスチック代替資材への切替え検討 「お問い合わせ先]

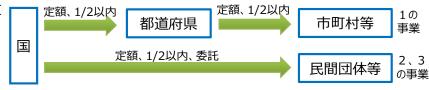
く事業イメージ>



【行動変容と相互連携を促す環境づくり】 環境負荷低減の取組の「見える化」、J-クレジット等の推進 等 【環境負荷低減の取組強化】 クロスコンプライアンス、新たな環境直接支払交付金の制度設計

クロスコンプライアンス、新たな環境直接支払交付金の制度設計 農業由来廃プラスチックの排出抑制

<事業の流れ>



せ先〕 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ(03-6744-7186)

【令和7年度予算概算決定額 612(650)百万円の内数】 (令和6年度補正予算額 3,828百万円の内数)

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

検討会の

開

催

(環境負荷低減

(

向

け

た

取組方針

の

(検討等)

<政策目標>

- 化学農薬使用量(リスク換算)の低減(10%低減)
- 有機農業の面積(6.3万ha)

- 化学肥料使用量の低減(20%低減)
- 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化(1,484万t-CO₂)○ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化(1,484万t-CO₂)

く事業の内容>

農業生産における環境負荷低減の取組の推進を加速化するため、 各産地のグリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組を支援します。

1. 検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術の検証の支援

化学農薬低減:病害虫・雑草の発生予察・予測、診断技術の活用等

化学肥料低減:可変施肥、局所施肥、生育診断による適正施肥、緑肥、汚泥肥料の活用等

有機農業拡大:水稲における先進的な除草・抑草技術

その他品目の有機農業の特徴的な十づくり等の技術

温室効果ガス削減:中干し期間の延長、バイオ炭の農地施用、バイオマス由来成分を含む生分

解性マルチへの切替え、プラスチック被覆肥料の代替技術等

2. 技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する検証の支援

〔支援内容〕

- ① 検討会の開催
- ② 環境にやさしい栽培技術* 及び省力化に資する先端技術等の検証 **化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業面積の拡大、温室効果ガスの排出削減に資する技術
- ③ ②に必要な**スマート農業機械等**の**導入**
- ④ ②と併せて行う環境に配慮して生産した農産物への消費者の理解醸成
- ⑤ グリーンな栽培体系の実践に向けた**栽培マニュアルの作成** 産地内への普及に向けた**産地戦略(ロードマップ)の策定**
- ⑥ 栽培マニュアルや産地戦略の関係者への**情報発信**(HP掲載等)

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員(農業者、民間団体等)が「みどり認定」等を受けている場合

等

<事業の流れ>



都道府県



協議会(都道府県又はJAを含む)、 地方公共団体等

く事業イメージ>

(1)検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を検証



(2) 複数の産地が連携して技術を検証



く対策のポイント>

地域ぐるみの有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域に対し、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等への支援により、有機農業の推進拠点となる地域(オーガニックビレッジ)を創出します。あわせて、有機農業の拡大を加速化するため、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援します。

<政策目標>

有機農業の面積 (6.3万ha [令和12年])

く事業の内容>

有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域を支援します。あわせて、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援します。

1. 有機農業推進拠点(オーガニックビレッジ)づくりの推進

生産から消費まで一貫して有機農業を推進する地域ぐるみの取組を推進するため、試行的な取組を通じた有機農業実施計画の策定を支援するとともに、同計画に基づく産地づくりに向けた定着・普及に必要な取組や産地と消費地が連携した消費拡大の取組を支援します。また、有機農業の大幅な面積拡大に向けて、高能率作業機械や大口ット輸送システムの導入など生産から消費の取組を行う取組を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・事業実施主体の構成員が「みどり認定」等を受けている場合
- ・事業実施地域内の有機農業の取組が、地域計画に位置付けられている場合
- ・事業実施計画において**フラッグシップ輸出産地**と同一の対象地域・対象品目に関する取組が 付置付けられている場合 等

2. 有機農業の拡大加速化の推進

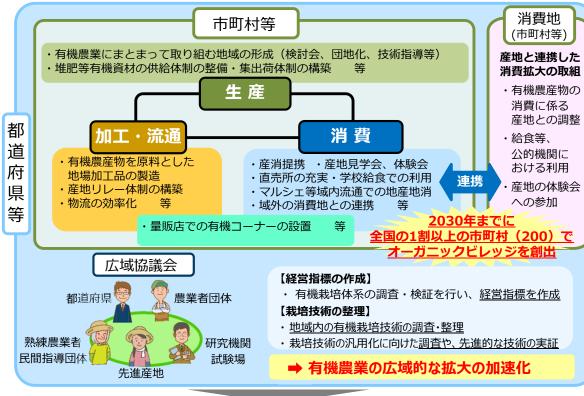
広く県域で取組を行う協議会等による、有機農業に係る経営指標の作成 に向けた調査・検討、有機栽培技術の調査・分析・実証及びこれらに基づく 「経営・技術指導マニュアル」の作成や有機農業の広域指導に向けた計画の 策定を支援します。

<事業の流れ>



く事業イメージン

- 有機農業を推進するため、**特定区域の設定**等に向けて取り組む地域を支援。
- あわせて、有機農業を**広く県域で指導できる環境整備**に向けた取組を支援。



オーガニックビレッジを拠点として、有機農業の取組を広域に展開

[お問い合わせ先] 農産局農業環境対策課(03-6744-2114)

【令和7年度予算概算決定額 612(650)百万円の内数】 (令和6年度補正予算額 3,828百万円の内数)

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域資源・再生可能エネルギー等を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、 環境負荷低減と収益性向上を両立した重点支援モデルを確立するための栽培実証や産地内への普及の取組を支援します。

<政策目標>

化石燃料を使用しない園芸施設への移行 (加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50% [令和12年])

く事業の内容>

SDGsに対応した施設園芸に向けた重点支援モデル確立実証

施設園芸分野で化石燃料からの脱却に向け、地域の気象条件や栽培管理方法、エネルギー資源等を踏まえた施設園芸モデルの策定を促進します。都道府県等において、地中熱や地下水熱等の地域資源・再生可能エネルギー等を活用し、慣行よりもCO2を大幅に削減可能で、収益性向上と両立可能な施設園芸の重点支援モデルの確立・普及に必要な以下の取組について支援します。

- ① 地域に適した重点支援モデルを確立するための栽培・経営実証
- ② 地域における地中熱・地下水熱、廃熱、温泉熱等のエネルギーの **賦存量調査**及び**賦存量マップの作成**
- ③ 産地に重点支援モデルを普及するための**経営指標やマニュアルの** 作成、セミナー等による情報発信
- ※重点支援モデルを策定することを要件とします

※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員(農業者、民間団体等)が「みどり認定」等を受けている場合

く事業イメージン

SDGsに対応した施設園芸に向けた重点支援モデル確立実証

①重点支援モデル確立のための栽培・経営実証



都道府県等の主要品目で、重点支援モデルの環境負荷低減効果(化石燃料の削減率)と生産性・収益性向上効果等を確認し、環境設備や最適なエネルギーマネジメント等を検討

②地域エネルギーの賦存量調査及びマップ作成



地域における地中熱・地下水熱、廃熱、温泉等の エネルギーの賦存量を把握するための情報収集、 賦存量マップの作成

③経営指標やマニュアル作成、情報発信





実証により得られた知見を広く普及させるため の経営指標等を作成・公表



CO₂削減技術を普及させるためのメーカ等を講師とした農業者へ技術講習会等



環境負荷低減を行っている 農産物への消費者理解を 促進するための取組

<事業の流れ>

